

沖縄の民意を無視した「5.28日米共同声明」撤回 普天間基地全面返還と名護新基地建設中止を求める署名

内閣総理大臣 菅 直人 殿

【要請趣旨】

5月28日、沖縄・普天間基地問題に関する「日米共同声明」が出されました。声明は「普天間基地の早期閉鎖・返還と県内移設反対」を求めてきた沖縄の民意を真っ向から踏みにじり、再び名護・辺野古への新基地建設の強行を表明するものでした。これに対し7月4日、沖縄県議会は「この共同発表は、『県内移設』反対という沖縄県民の総意を全く無視するもので、しかも県民の意見を全く聞かず頭越しに行われたものであり、民主主義を踏みにじる暴挙として、また沖縄県民を愚弄するものとして到底許されるものではない。」と批判。全会一致で「米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める意見書」を決議しました。今、日本政府は、何よりこの県議会決議に示された「基地のない平和で安全な郷土をつくること」という「沖縄県民の願い」を真摯に受け止めて「日米共同声明」を撤回すべきです。今年3月には、国連人種差別撤廃委員会も、沖縄への軍事基地の集中は住民の人権侵害であるとして、日本政府に是正勧告を出しています。また政府が新基地建設を行おうとしている名護の海域には、絶滅の危機にあるジュゴンが生息しており、世界自然保護連合IUCNは08年の決議で日本政府にジュゴンの保護を求めています。名護の海には軍事基地ではなく、ジュゴン保護区こそ必要です。このことも含め、私たちは、普天間基地は「移設」ではなく「撤去」すべきであると考え、以下のことを要請します。

【要請事項】

1. 沖縄の民意を尊重し「5.28日米共同声明」を撤回すること
2. 普天間基地の即時閉鎖・全面返還と名護新基地建設の中止を行うこと
3. IUCN決議を尊重し、ジュゴンの保護を実施すること

氏名	住所

平和と民主主義をめざす全国交歓会(全交)

連絡先 〒162-0815 東京都新宿区筑土八幡町2-21-301 なかま共同事務所 TEL03-3267-0156 FAX03-3267-0158
〒543-0014 大阪市天王寺区玉造元町2-31 ヤマオカビル302 全交大阪事務所 TEL06-6762-0996 FAX06-6762-0997

取扱団体 []